



2026 年 7 月 29 日

各 位

会社名 株式会社イオレ
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 瀧野 諭吾
(コード：2334、東証グロース)
問合わせ先 執行役員 CFO 貞方 渉
(TEL.050-5799-9400)

(開示事項の経過) 「Neo Crypto Bank 構想」における新規デジタルアセット Hyperliquid (HYPE) 取得開始のお知らせ

当社は、2026 年 7 月 16 日付「資金使途の変更に関するお知らせ」(※1)において、第 14 回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第 15 回新株予約権の発行により調達する資金の使途のうち、「①ビットコイン (BTC) の購入」を「①デジタルアセットの購入」へ変更したことを公表しております。

このたび、当該資金使途に基づき、デジタルアセット「Hyperliquid (ハイパーリキッド、以下「HYPE」)」を新規購入いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

【ご参考】

(※1) 2026 年 7 月 16 日付当社 IR「資金使途の変更に関するお知らせ」
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2334/tdnet/2853163/00.pdf>

記

1. 購入の背景及び目的

当社は、将来、AI が決済や契約等の経済活動を自律的に行う「Agentic Commerce (AI エージェント経済)」の進展を見据え、その基盤となる社会インフラの構築を推進しております。AI エージェントによる経済活動が拡大する環境においては、プログラム間で取引が完結し、スマートコントラクトを活用できるブロックチェーンベースのオンチェーン金融の重要性が高まるものと認識しております。

当社が 2025 年 10 月に公表した「Neo Crypto Bank 構想」は、こうしたオンチェーン金融の社会実装を目指すものであり、デジタルアセットの取得・保有についても、短期的な価格変動による利益獲得のみを目的とするものではなく、同構想の実現に向けた事業基盤の構築および準備資産の確保の一環として位置づけております。

かかる方針のもと、当社は、デジタルアセットのポートフォリオをビットコイン (BTC) のみに限定せず、当社の事業戦略との親和性を踏まえて拡充することとしております。その一環として、このたび、プログラムによる自律的な取引との親和性を有すると当社が判断した分散型取引プラットフォーム「Hyperliquid」のネイティブトークンである HYPE を、戦略的に保有するデジタルアセットの一つとして取得いたしました。なお、当社が確認可能な公表情報に基づく調査(※2)では、国内上場企業による HYPE の取得および保有の公表は、本件が初の事例となります。

(※2) 2026 年 7 月 28 日時点。国内証券取引所に上場する企業が公表した適時開示資料、法定開示資料および各社ウェブサイト上の公表資料に基づく当社調べ。

2. 購入したデジタルアセットの内容

購入したデジタルアセットの内容は以下のとおりです。

HYPE は、ブロックチェーン上で無期限先物取引等の機能を提供する分散型取引プラットフォーム「Hyperliquid」のネイティブトークンです。HYPE は、同プラットフォームにおけるステーキング(※3)、ガバナンスへの参加その他の機能に利用されています。

当社は、2026 年 7 月 16 日付で公表した資金使途「デジタルアセットの購入」の一環として、HYPE を約 1,000 万円購入いたしました。今後、相場動向および流動性等を勘案しながら、2026 年 8 月末までに複数回に分けて追加購入を行い、初回購入分を含めた購入総額を 1 億円とする予定です。

(※3)暗号資産をネットワークに預け入れてインフラの安全性を維持することで、報酬（プロトコル収益等）を受け取る仕組み

購入対象	HYPE
購入日	2026 年 7 月 28 日
購入金額	10,084,663.8716 円
購入数量	1,078.25469311 HYPE
平均購入単価	9,352.766 円

3. 今後の方針

海外市場においては、HYPE を主要な財務資産として保有する上場企業や、上場株式を通じて HYPE および Hyperliquid のエコシステムへの投資機会を提供する事例が見られます。当社は、こうした動向を、デジタルアセットと伝統的金融市場との接点が拡大しつつあることを示す一例と認識しております。

当社は、HYPE の保有を単なる資金運用にとどまらず、当社が推進するオンチェーン金融事業および Web3 関連事業の基盤強化に資する戦略的な取り組みの一つと位置づけております。

今後は、関係法令および国内規制への適合性、保管・運用体制の安全性ならびに事業上の合理性を慎重に確認したうえで、ステーキング、ガバナンスへの参加その他の運用手法を活用した収益機会の創出を検討してまいります。併せて、将来的には当社サービスとの連携可能性についても検討し、オンチェーン金融事業の収益基盤の強化と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 今後の見通し

HYPE の保有残高につきましては、監査法人との協議を踏まえ、既存ならびに新規保有のビットコイン（BTC）同様に四半期ごとに時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上する予定であります。

本件につきましては、中長期的に当社の事業成長および企業価値向上に寄与するものと考えておりますが、現時点における今期業績に与える影響については未定であり、重要な影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

なお、今後、HYPE の取得等の進捗状況につきましては、適時開示及び当社ホームページ等を通じて、投資家の皆様に適時、透明性高く開示してまいります。

以 上